

地方公会計の推進に関する研究会（第2回）の意見

○セグメント分析の手法について

- ・ セグメント分析の目的が施設マネジメントであれば、施設の資産額や関連する地方債は把握する必要があるので、行政コスト計算書だけでなく貸借対照表も作成すべきではないか。また、補助金が充当されている場合には、それも施設マネジメントの重要な情報となるので、純資産変動計算書の作成も検討すべきではないか。
- ・ セグメント分析の範囲について、一般会計等なのか、全体、連結なのかを明確にできればよい。また、どの財務書類を中心と捉え、どれを補完的に捉えるのかがわかるようにすべき。人件費の配賦については、常勤職員・非常勤職員なのか、外部委託なのかによって取扱いをどうするのが論点になるだろう。
- ・ 公会計にあまり詳しくない普通の自治体職員でも真似しやすい形にできれば、より全国に広がっていくのではないか。例えば、共通項目を整理し、簡易的な入力シートのようなものがあれば、各自治体が同じフォーマットで比較できるのではないか。
- ・ 施設の整備に地方債を充当したのか、基金や一般財源を充当したのかは、その年度の財源の状況等に影響されるため、施設運営の評価や横比較をする場合には、地方債の取扱いに留意が必要。
- ・ セグメント分析は管理会計の世界なので、会計基準の議論ではなく、何のために実施するのか、そのためにどういう分析をするのかが重要。アウトプットは、こういう目的の場合は、これが“ミニマムリクアイアメント”（必要最低限）であるということを示すこと。

○指標の検証等について

- ・ 債務償還可能年数の算定式見直しについては、なるべく自治体の実態に合わせる必要があるが、むしろ資金収支計算書の作り方に課題があるのではないか。例えば、（指標の算定にあたって）業務支出に計上されている実質的には財務活動に係る支出を除くより、最初から財務活動に関する支出として計上する方がより実態に即していると考え

る。所有外資産に係る支出についても、業務活動ではなく投資活動に計上する方が実態に合っているのではないか。

- 実務をやってみると、統一的な会計基準で考えられた表示区分が、やや実態と適合しないというようなものが様々出てくるだろうと思われるので、影響が大きいものは慎重に把握しておいて、どこかの時点で改正する必要がある。まずは業務支出に関する区分についての問題意識として認識するという事ではないか。
- 債務償還可能年数の算出の方法にいくつかあるのであれば、例えば決算統計の数字を使って算出する数値と、会計的な処理に従って算出する数値を両方出して見てどうすべきか検討すればよいのではないか。

○公会計情報の収集・比較可能な形による公表について

- 主な項目の一覧表については、備考欄のようなものを設けていただきたい。単年度の特異要因があった場合など、その要因を記載できたほうが、より分かりやすく説明できると考える。
- 一覧表については、複数年度（例えば5年）あったほうが時系列で変化が見えるのではないか。また、概要は総資産や純資産の総額など情報を集約した方が、より分かりやすくなるのではないか。公営企業の経営比較分析表のようなイメージも選択肢の一つではないか。